

貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位 円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		8,346,069,405	7,960,062,884	386,006,521
有形固定資産		6,625,901,542	5,061,194,513	1,564,707,029
	土地	405,248,032	405,248,032	0
	建物	5,464,543,483	4,048,045,978	1,416,497,505
	構築物	216,509,374	111,562,600	104,946,774
	教育研究用機器備品	234,055,098	102,949,827	131,105,271
	管理用機器備品	19,895,227	18,966,640	928,587
	図書	285,650,328	314,704,738	29,054,410
	建設仮勘定	0	59,716,698	59,716,698
特定資産		1,310,548,395	2,493,945,641	1,183,397,246
	退職給与引当特定資産	325,442,319	372,605,587	47,163,268
	将来計画引当特定資産	764,956,507	1,903,545,796	1,138,589,289
	奨学金引当特定資産	173,887,688	171,733,237	2,154,451
	聖マーガレット礼拝堂引当特定資産	18,628,071	18,427,759	200,312
	記念行事引当特定資産	27,633,810	27,633,262	548
その他の固定資産		409,619,468	404,922,730	4,696,738
	電話加入権	1,802,314	1,964,516	162,202
	霊園使用权	5,200,000	5,200,000	0
	ソフトウェア	15,630,331	9,158,853	6,471,478
	有価証券	383,160,311	383,160,311	0
	敷金	247,280	220,000	27,280
	長期貸付金	3,579,232	5,219,050	1,639,818
流動資産		1,135,787,423	1,259,055,845	123,268,422
	現金預金	1,046,594,410	1,137,063,967	90,469,557
	未収入金	83,027,845	115,580,501	32,552,656
	貯蔵品	3,012,477	3,340,849	328,372
	前払金	462,000	0	462,000
	立替金	2,296,526	2,072,845	223,681
	仮払金	394,165	997,683	603,518
資産の部合計		9,481,856,828	9,219,118,729	262,738,099

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,467,245,693	765,087,033	702,158,660
長期借入金	1,040,250,000	290,500,000	749,750,000
退職給与引当金	426,995,693	474,587,033	47,591,340
流動負債	370,521,852	417,828,239	47,306,387
短期借入金	250,000	70,430,000	70,180,000
未払金	90,967,550	68,555,894	22,411,656
前受金	137,305,700	138,444,800	1,139,100
預り金	141,998,602	140,397,545	1,601,057
負債の部合計	1,837,767,545	1,182,915,272	654,852,273
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	11,824,355,276	10,743,916,733	1,080,438,543
第1号基本金	11,636,355,276	10,555,916,733	1,080,438,543
第4号基本金	188,000,000	188,000,000	0
繰越収支差額	4,180,265,993	2,707,713,276	1,472,552,717
翌年度繰越収支差額	4,180,265,993	2,707,713,276	1,472,552,717
純資産の部合計	7,644,089,283	8,036,203,457	392,114,174
負債及び純資産の部合計	9,481,856,828	9,219,118,729	262,738,099

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

高等学校、中学校、小学校等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額

1,040,378,610円の100%を基にして、東京都私学財団からの交付金相当額を控除した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(満期保有目的の債券を除く) 移動平均法による原価法

満期保有目的の債券 償却原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,835,801,789 円

4. 徴収不能引当金の合計額

557,800 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

147,697,570 円

建物

4,225,144,347 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

825,780,700 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

総括表

(単位 円)

	当年度(令和4年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	833,387,670	972,643,420	139,255,750
(うち満期保有目的の債券)	(450,387,359)	(451,825,000)	(1,437,641)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000,000	199,882,000	118,000
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(199,882,000)	(118,000)
合 計	1,033,387,670	1,172,525,420	139,137,750
(うち満期保有目的の債券)	(650,387,359)	(651,707,000)	(1,319,641)
時価のない有価証券	160,000		
有価証券合計	1,033,547,670		

明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和4年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	650,387,359	651,707,000	1,319,641
株式	383,000,311	520,818,420	137,818,109
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	1,033,387,670	1,172,525,420	139,137,750
時価のない有価証券	160,000		
有価証券合計	1,033,547,670		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

該当なし

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

該当なし